

令和6年度

小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

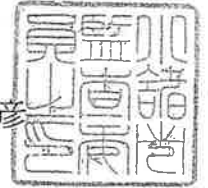


7 監第 1 2 号

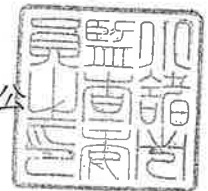
令和 7 年 8 月 8 日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 塩 川 和 彦



小諸市監査委員 高 橋 公



令和 6 年度小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
決算総括	4
1 決算規模	4
2 決算収支の状況	4
3 財政の構造	5
4 市債の状況	6
5 財政分析	7
6 基金残高	7
一般会計	8
1 歳入	8
2 歳出	11
特別会計	12
1 決算の概要	12
2 小諸市等公平委員会特別会計	12
3 国民健康保険事業特別会計	12
4 後期高齢者医療特別会計	13
5 介護保険事業特別会計	13
6 奨学資金特別会計	14
7 小諸公園事業特別会計	14
8 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計	14
9 産業団地整備事業特別会計	15
10 高峰財産区特別会計	15
11 御牧ヶ原財産区特別会計	15
12 古牧財産区特別会計	15
13 小諸市滋野財産区特別会計	15
14 乗瀬地区市有地管理事業特別会計	15
実質収支に関する調書	16
財産に関する調書	17
定額基金の運用状況	18
むすび	19

審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和6年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和6年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度 各会計財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金
- 小諸市あさま奨学基金

第2 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法

令和7年7月15日、小諸市長から審査に付された令和6年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、会計課所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係課長等から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符号しており、正確であると認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べるとおりである。また、事務処理等の審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が100%にならない場合がある。

決 算 総 括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	29,619,756,606 円(前年度比0.32%減)
歳出決算額	28,265,901,520 円(前年度比0.80%増)
差 引	1,353,855,086 円(前年度比 19.17%減)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	20,481,006,000	19,665,014,454	18,868,290,451	796,724,003	96.02	92.13
特別会計	10,336,903,000	9,954,742,152	9,397,611,069	557,131,083	96.30	90.91
合 計	30,817,909,000	29,619,756,606	28,265,901,520	1,353,855,086	96.11	91.72

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入284億3,573万5,720円、歳出270億8,188万634円である。

(単位:円)

区 分		繰入	繰出
一般会計		0	1,184,020,886
特別会計	小諸市等公平委員会	179,925	
	小諸市国民健康保険事業	315,038,065	
	小諸市後期高齢者医療	164,413,853	
	小諸市介護保険事業	627,231,000	
	小諸公園事業	26,287,000	
	小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業	871,043	
	小諸市産業団地整備事業	50,000,000	
合 計		1,184,020,886	1,184,020,886

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、7億9,672万円余で、翌年度へ繰越すべき財源1億3,791万円余を差引いた実質収支額は、6億5,881万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、マイナス1億2,782万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	19,665,014	19,791,567	△ 126,553	99.36
歳出決算額 B	18,868,290	18,887,041	△ 18,751	99.90
差引額(形式収支) A-B=C	796,724	904,526	△ 107,802	88.08
翌年度へ繰越すべき財源D	137,914	117,887	20,027	116.99
実質収支額 C-D=E	658,810	786,639	△ 127,829	83.75
単年度収支額 当年E-前年E	△ 127,829	823	△ 128,652	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	7,870,282	40.02	8,794,675	44.44	△ 924,393	89.49
依存財源	11,794,732	59.98	10,996,892	55.56	797,840	107.26
合 計	19,665,014	100.00	19,791,567	100.00	△ 126,553	99.36

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金、地方債など自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は78億7,028万円余で、前年度に比べ9億2,439万円余(10.51%)減少した。一方、依存財源は117億9,473万円余で、前年度に比べ7億9,784万円余(7.26%)増加した。

自主財源の歳入総額に占める構成比は、前年度より4.42%pt低下し40.02%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は3億3,953万円余増加し、投資的経費は1億572万円余増加した。

その他の行政経費は、物件費が1億8,230万円余、維持補修費が1,710万円余増加し、補助費が1億3,644万円余、繰出金が5億3,705万円余減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	9,336,974	8,997,444	339,530	103.77
人件費	3,308,873	2,938,615	370,258	112.60
扶助費	4,111,873	4,208,505	△ 96,632	97.70
公債費	1,916,228	1,850,324	65,904	103.56
投資的経費	1,711,308	1,605,584	105,724	106.58
普通建設事業	1,635,259	1,583,679	51,580	103.26
災害復旧事業	76,049	21,905	54,144	347.18
その他の行政経費	7,820,008	8,284,013	△ 464,005	94.40
物件費	2,742,666	2,560,362	182,304	107.12
維持補修費	421,158	404,049	17,109	104.23
補助費	2,232,824	2,369,265	△ 136,441	94.24
繰出金	1,665,298	2,202,356	△ 537,058	75.61
積立金	36,038	24,936	11,102	144.52
投資・出資・貸付金	722,024	723,045	△ 1,021	99.86
合計	18,868,290	18,887,041	△ 18,751	99.90

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計の当年度末残高は164億4,906万円余で、前年度末に比べ12億7,361万円余減少している。住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度で終了しており、特別会計における借入はない。

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	17,722,672	596,417	1,870,029	16,449,060
特別会計	0	0	0	0
合 計	17,722,672	596,417	1,870,029	16,449,060

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	16,449,060	17,722,672	18,941,676	20,014,770	19,939,478
特別会計	0	0	0	0	323
住宅新築資金等 貸付事業	0	0	0	0	323
合 計	16,449,060	17,722,672	18,941,676	20,014,770	19,939,801

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.576	0.584	0.579	0.581	0.583
経常収支比率(%)	94.8	95.5	92.3	88.6	89.0
経常一般財源等比率(%)	102.1	99.1	99.3	97.6	98.4
実質公債費比率(%)	7.3	7.1	7.2	7.2	7.1
基準財政収入額(千円)	5,290,587	5,589,096	5,321,302	5,088,649	4,934,402
基準財政需要額(千円)	9,643,977	9,370,118	9,141,850	8,855,182	8,538,064
標準財政規模(千円)	11,058,227	10,893,287	10,709,026	10,801,784	10,325,888

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.576で前年度に比較して0.008低下した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3か年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は94.8%で前年度から0.7%pt低下した。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は102.1%で前年度に比較して3.0%pt上昇した。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100

(4) 実質公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は7.3%で前年度に比較して0.2%pt上昇した。

実質公債費比率＝(当該年度元利償還金－(元利償還金充当特定財源＋災害復旧費等に係る基準財政需要額A))
÷(標準財政規模－A)×100

6 基金残高

一般会計における基金の残高は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
土地開発基金	539,179,089	539,062,228	116,861
財政調整基金	4,527,801,200	4,554,525,062	△ 26,723,862
職員退職手当基金	245,907,346	245,801,093	106,253
減債基金	1,111,854,948	1,173,499,366	△ 61,644,418
学校建設準備基金	1,004,067,516	1,003,402,482	665,034
地域振興基金	956,078,569	1,057,153,252	△ 101,074,683
地域福祉基金	325,171,840	308,860,868	16,310,972
その他の基金	108,068,680	97,373,306	10,695,374
合 計	8,818,129,188	8,979,677,657	△ 161,548,469

(単位:円)

・令和6年度の残高はR7.3.31現在の額を表示した。出納整理期間中に企業版ふるさと納税基金3,152万8千円の取崩し、動物園整備基金600万円、森林環境整備基金315万7千円など、1,016万円余を積立てた。

・令和5年度の残高は令和5年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳 入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	5,264,001	5,548,532	5,398,116	27,447	122,969	97.29
2 地方譲与税	237,784	237,784	237,784	0	0	100.00
3 利子割交付金	2,125	2,125	2,125	0	0	100.00
4 配当割交付金	38,448	38,448	38,448	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	51,718	51,718	51,718	0	0	100.00
6 法人事業税交付金	103,510	103,510	103,510	0	0	100.00
7 地方消費税交付金	1,085,425	1,085,425	1,085,425	0	0	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	8,291	8,292	8,292	0	0	100.00
9 環境性能割交付金	25,082	25,082	25,082	0	0	100.00
10 地方特例交付金	221,614	221,614	221,614	0	0	100.00
11 地方交付税	普通交付税	4,375,650	4,375,650	0	0	100.00
	特別交付税	647,283	647,283	0	0	100.00
12 交通安全対策特別交付金	3,000	3,232	3,232	0	0	100.00
13 分担金及び負担金	122,357	117,791	115,057	0	2,734	97.68
14 使用料及び手数料	273,392	277,420	254,806	0	22,614	91.85
15 国庫支出金	3,766,469	3,112,031	3,112,031	0	0	100.00
16 県支出金	1,396,207	1,286,121	1,286,121	0	0	100.00
17 財産収入	82,333	90,157	89,752	0	405	99.55
18 寄附金	464,655	464,389	464,389	0	0	100.00
19 繰入金	246,950	201,690	201,690	0	0	100.00
20 繰越金	404,525	404,526	404,526	0	0	100.00
21 諸収入	926,070	1,291,841	941,946	0	349,895	72.92
22 市債	734,117	596,417	596,417	0	0	100.00
歳入合計	20,481,006	20,191,078	19,665,014	27,447	498,617	97.39
前年度	20,237,894	20,340,945	19,791,567	16,833	532,545	97.30
増減額	243,112	△ 149,867	△ 126,553	10,614	△ 33,928	

歳入決算額(収入済額)は196億6,501万円余で、調定額201億9,107万円余に対し、収入率は97.39%である。収入済額は、前年度に比べ1億2,655万円余(0.64%)減額している。市税、国庫支出金、繰入金の減が主な収入未済額は4億9,861万円余で、調定額に対し2.47%である。前年度2.62%に比し0.15%ptの減である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税（決算総額に対する比率27.45%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和6年度	5,264,001,000	5,548,532,114	5,398,116,357	27,446,860	122,968,897	97.29
令和5年度	5,521,778,000	5,898,274,246	5,740,624,890	8,448,058	149,201,298	97.33
比較	△ 257,777,000	△ 349,742,132	△ 342,508,533	18,998,802	△ 26,232,401	

税目別収入状況

（単位：円・%）

区分	決算額		前年度比較	収入率（対調定）	
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
市 民 税	2,244,247,262	2,591,110,338	△ 346,863,076	97.22	97.41
個人	1,879,901,462	2,233,308,438	△ 353,406,976	96.86	97.14
法人	364,345,800	357,801,900	6,543,900	99.16	99.19
固定資産税	2,337,328,252	2,338,063,637	△ 735,385	97.09	97.02
固定資産税	2,319,327,252	2,319,985,537	△ 658,285	97.07	97.00
国有資産等所在 市町村交付金	18,001,000	18,078,100	△ 77,100	100.00	100.00
軽自動車税	200,112,522	195,896,129	4,216,393	96.25	95.90
市たばこ税	318,423,189	324,081,126	△ 5,657,937	100.00	100.00
入湯税	15,752,600	12,293,650	3,458,950	100.00	100.00
都市計画税	282,252,532	279,180,010	3,072,522	97.07	96.99
計	5,398,116,357	5,740,624,890	△ 342,508,533	97.29	97.33

市税徴収率の推移

（単位：%）

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	99.15	99.05	98.95	98.81	98.70
滞納繰越分	29.96	31.04	30.22	33.46	26.65
合 計	97.29	97.33	97.02	96.58	96.18

市財政の根幹をなす市税の決算額は53億9,811万円余で、前年度より3億4,250万円余減少した。

徴収率は、97.29%で前年度に比べ、0.04%pt低下した。

市税の収入未済額は、1億2,296万円余で、前年度より2,623万円余減少し、不納欠損額は2,744万円余で、前年度に比較して1,899万円余増加した。

第11款 地方交付税（決算総額に対する比率25.54%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率（対調定） C/B*100
令和6年度	5,022,933,000	5,022,933,000	5,022,933,000	0	100.00
令和5年度	4,421,060,000	4,421,060,000	4,421,060,000	0	100.00
比較	601,873,000	601,873,000	601,873,000	0	

地方交付税の決算額は、50億2,293万円余で、前年度に比較して6億187万円余増加した。

第13款 分担金及び負担金（決算総額に対する比率0.58%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和6年度	122,357,000	117,790,780	115,057,264	0	2,733,516	97.68
令和5年度	102,738,000	103,107,683	101,315,671	0	1,792,012	98.26
比較	19,619,000	14,683,097	13,741,593	0	941,504	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金、県後期高齢者医療広域連合負担金等である。当年度は、前年度に比べ1,374万円余増加した。土地改良事業地元分担金632万円余の増が主なものである。

第14款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率1.30%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和6年度	273,392,000	277,420,291	254,806,444	0	22,613,847	91.85
令和5年度	258,352,000	287,060,509	264,859,922	0	22,200,587	92.27
比較	15,040,000	△ 9,640,218	△ 10,053,478	0	413,260	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、市営駐車場使用料、市民交流センター使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ1,005万円余減少した。事業系ごみ処理手数料1,745万円余の減が主なものである。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃等2,234万円余である。

第15款 国庫支出金 (決算総額に対する比率15.82%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和6年度	3,766,469,000	3,112,030,733	3,112,030,733	0	100.00
令和5年度	3,596,357,000	3,285,881,591	3,285,881,591	0	100.00
比較	170,112,000	△ 173,850,858	△ 173,850,858	0	

前年度より1億7,385万円余減少している。新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金7,479万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億8,968万円の減が主なものである。

第16款 県支出金 (決算総額に対する比率6.54%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和6年度	1,396,207,000	1,286,121,509	1,286,121,509	0	100.00
令和5年度	1,265,140,000	1,174,033,926	1,174,033,926	0	100.00
比較	131,067,000	112,087,583	112,087,583	0	

前年度より1億1,208万円余増加している。国土地籍調査事業補助金4,063万円余の増が主なものである。

第17款 財産収入 (決算総額に対する比率0.46%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和6年度	82,333,000	90,157,041	89,752,041	405,000	99.55
令和5年度	84,277,000	87,863,497	87,863,497	0	100.00
比較	△ 1,944,000	2,293,544	1,888,544	405,000	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入6,081万円余、土地売却収入1,833万円余である。前年度に比べ188万円余増加した。

第18款 寄附金 (決算総額に対する比率2.36%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和6年度	464,655,000	464,388,919	464,388,919	0	100.00
令和5年度	448,601,000	459,384,948	459,384,948	0	100.00
比較	16,054,000	5,003,971	5,003,971	0	

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金4億1,879万円余（前年度比2,184万円余減）、企業版ふるさと納税寄附金810万円（前年度比610万円増）である。

第19款 繰入金 (決算総額に対する比率1.03%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和6年度	246,950,000	201,690,000	201,690,000	0	100.00
令和5年度	712,151,000	711,217,000	711,217,000	0	100.00
比較	△ 465,201,000	△ 509,527,000	△ 509,527,000	0	

繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金1億164万円余、企業版ふるさと納税基金繰入金3,152万円余、減債基金繰入金6,383万円余である。

第21款 諸収入 (決算総額に対する比率4.79%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和6年度	926,070,000	1,291,840,623	941,945,657	0	349,894,966	72.92
令和5年度	957,274,000	1,310,337,255	942,601,880	8,385,417	359,349,958	71.94
比較	△ 31,204,000	△ 18,496,632	△ 656,223	△ 8,385,417	△ 9,454,992	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入6億5,000万円、労働者生活資金融資預託金元金収入7,000万円、前年度に比べ65万円余減少した。

第22款 市債 (決算総額に対する比率3.03%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和6年度	743,117,000	596,417,000	596,417,000	0	100.00
令和5年度	848,414,000	580,914,000	580,914,000	0	100.00
比較	△ 105,297,000	15,503,000	15,503,000	0	

市債の主なものは、地方創生観光地域づくり事業債1億1,330万円、道路緊急自然災害防止対策事業債7,970万円、小諸東中学校大規模改修事業債1億2,900万円、臨時財政対策債4,581万円余であり、当年度は前年度に比べ1,550万円余の増となっている。

2 歳 出

歳出予算額は、当初予算額185億7,000万円に補正予算額12億1,300万円を増額し、繰越事業費繰越額6億9,800万円余を加え、204億8,100万円余となり、前年度に比較して2億4,311万円余増加した。支出済額は1,875万円余の減額で、定額減税補足給付事業（民生費）3億5,517万円余、障害者総合支援給付事業（民生費）11億1,709万円余、旧小諸本陣建造物保存修理事業（教育費）1億9,634万円余が主なものである。

(単位:千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	対予算額の割合	
				令和6年度	令和5年度
予算現額	20,481,006	20,237,894	243,112	—	—
支出済額	18,868,290	18,887,041	△ 18,751	92.13	93.33
翌年度明許繰越額	716,448	698,006	18,442	3.50	3.45
事故繰越額	0	0	0	0.00	0.00
不用額	896,268	652,847	243,421	4.38	3.23

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	179,082	1.0	182,085	1.0	△ 3,003	98.35
2総務費	2,302,403	12.2	1,739,457	9.2	562,946	132.36
3民生費	6,713,181	35.6	6,917,175	36.6	△ 203,994	97.05
4衛生費	1,483,357	7.9	1,547,160	8.2	△ 63,803	95.88
5労働費	71,820	0.4	71,834	0.4	△ 14	99.98
6農林水産業費	494,176	2.6	433,209	2.3	60,967	114.07
7商工費	1,477,369	7.8	1,858,362	9.8	△ 380,993	79.50
8土木費	1,894,668	10.0	2,208,400	11.7	△ 313,732	85.79
9消防費	498,558	2.6	439,612	2.3	58,946	113.41
10教育費	1,741,754	9.2	1,596,654	8.5	145,100	109.09
11災害復旧費	73,550	0.4	21,164	0.1	52,386	347.52
12公債費	1,916,228	10.2	1,850,324	9.8	65,904	103.56
13諸支出金	22,144	0.1	21,605	0.1	539	102.49
合計	18,868,290	100.0	18,887,041	100.0	△ 18,751	99.90

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか12会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入99億5,474万円余、歳出93億9,761万円余で、予算に対する収入率は96.30%、歳出執行率は90.91%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で3,101万円余、歳出で2億4,432万円余それぞれ増加した。

特別会計決算状況は、次のとおりである。

令和6年度特別会計決算状況（千円未満を四捨五入等で調整）（単位：千円・%）

会計	予算現額	歳 入		歳 出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	335	202	60.30	202	60.30	0
国民健康保険事業	4,592,700	4,312,350	93.90	4,291,222	93.44	21,128
後期高齢者医療	675,700	669,279	99.05	665,983	98.56	3,296
介護保険事業	4,312,000	4,234,587	98.20	4,122,912	95.61	111,675
奨学資金	14,162	12,687	89.58	12,687	89.58	0
小諸公園事業	162,000	154,576	95.42	149,944	92.56	4,632
野生鳥獣商品化施設運営事業	2,802	1,413	50.43	1,413	50.43	0
産業団地整備事業	534,018	534,018	100.00	149,728	28.04	384,290
高峰財産区	4,043	4,157	102.82	118	2.92	4,039
御牧ヶ原財産区	31,960	25,643	80.23	2,253	7.05	23,390
古牧財産区	6,200	4,814	77.65	1,089	17.56	3,725
小諸市滋野財産区	742	764	102.96	31	4.18	733
乗瀬地区市有地管理事業	241	252	104.56	30	12.45	222
合 計	10,336,903	9,954,742	96.30	9,397,612	90.91	557,130
前年度合計	9,969,724	9,923,730	99.54	9,153,283	91.81	770,447
増減額	367,179	31,012	—	244,329	—	△ 213,317

2 小諸市等公平委員会特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	335,000	201,516	201,516	0	0
令和5年度	213,000	191,674	191,674	0	0
前年度比較	122,000	9,842	9,842	0	0

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	4,592,700,000	4,312,350,471	4,291,221,640	21,128,831	21,128,831
令和5年度	4,348,000,000	4,349,049,639	4,316,204,532	32,845,107	32,845,107
前年度比較	244,700,000	△ 36,699,168	△ 24,982,892	△ 11,716,276	△ 11,716,276

収入済額は43億1,235万円余、支出済額は42億9,122万円余で、収入、支出ともに減少した。

差引額2,112万円余は、1,100万円を基金に繰り入れ、1,012万円余を翌年度に繰越した。

保険税収入は7億5,528万円余（還付未済額を除く）で、前年度に比べ1,533万円余減少し、収納率は86.89%で前年度に比べ0.50%pt低下した。

保険税の不納欠損額は1,611万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

保険税の収入未済額は9,787万円余で、前年度より731万円余減少した。

歳出決算額は42億9,122万円余で、前年度に比べ2,498万円余、0.58%pt減少した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）5,783世帯、被保険者数（年間平均）8,634人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	8,634	9,049	△ 415	95.41
	平均加入世帯	5,783	5,970	△ 187	96.87
収入状況	国民健康保険税	755,324,263	770,704,883	△ 15,380,620	98.00
	国庫支出金	4,341,000	171,000	4,170,000	2,538.60
	県支出金	3,187,408,068	3,199,136,893	△ 11,728,825	99.63
	繰入金	345,038,065	327,877,236	17,160,829	105.23
	繰越金等その他収入	20,239,075	51,159,627	△ 30,920,552	39.56
	計	4,312,350,471	4,349,049,639	△ 36,699,168	99.16
支出状況	総務費	45,962,727	42,144,282	3,818,445	109.06
	保険給付費	3,128,379,128	3,146,066,957	△ 17,687,829	99.44
	国民健康保険事業費納付金	1,038,573,860	1,053,776,658	△ 15,202,798	98.56
	保健事業費	43,302,603	44,456,288	△ 1,153,685	97.40
	その他支出	35,003,322	29,760,347	5,242,975	117.62
	計	4,291,221,640	4,316,204,532	△ 24,982,892	99.42

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	675,700,000	669,279,313	665,983,190	3,296,123	3,296,123
令和5年度	578,000,000	575,367,503	572,882,459	2,485,044	2,485,044
前年度比較	97,700,000	93,911,810	93,100,731	811,079	811,079

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は6億6,927万円余で、主なものは保険料5億191万円余、一般会計繰入金1億6,441万円余であり、支出済額は6億6,598万円余で、主なものは広域連合納付金6億4,498万円余である。対前年比8,533万円余の増加である。

5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	4,312,000,000	4,234,586,930	4,122,911,789	111,675,141	111,675,141
令和5年度	4,192,000,000	4,153,079,395	3,935,743,716	217,335,679	217,335,679
前年度比較	120,000,000	81,507,535	187,168,073	△ 105,660,538	△ 105,660,538

収入済額は42億3,458万円余、支出済額は41億2,291万円余で前年度に比べそれぞれ増加した。

差引額1億1,167万円余のうち5,600万円を基金に繰り入れ、5,567万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料8億5,643万円余、国庫支出金9億9,978万円余、支払基金交付金10億3,442万円余、県支出金6億643万円余、一般会計繰入金6億2,723万円余である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、254万円余である。不納欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、654万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費37億4,043万円余であり、前年度より1億2,550万円余増加している。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数 (65歳以上人口)	高齢化率	認定申請者数	認定者数
令和2年度	41,821	13,683	32.72	1,629	1,863
令和3年度	41,641	13,729	32.97	1,659	1,906
令和4年度	41,478	13,679	32.98	1,587	1,902
令和5年度	41,309	13,723	33.22	1,688	1,875
令和6年度	41,057	13,704	33.38	1,614	1,932

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位:円・%)

区 分		令和6年度	前年比	令和5年度	前年比	令和4年度
介護サービス等諸費	件数	41,140	101.75	40,434	99.34	40,702
	給付額	3,427,233,528	103.48	3,311,942,688	99.19	3,338,880,444
介護予防サービス等諸費	件数	6,212	104.65	5,936	104.78	5,665
	給付額	112,769,815	104.15	108,273,977	106.35	101,810,441
審査支払手数料	件数	47,156	102.08	46,194	100.08	46,159
	給付額	2,735,048	102.08	2,679,252	100.08	2,677,222
高額介護サービス費	件数	7,222	102.75	7,029	99.63	7,055
	給付額	89,402,187	107.91	82,848,816	98.47	84,138,830
高額医療合算介護サービス等費	件数	345	87.34	395	101.80	388
	給付額	10,264,132	95.88	10,705,194	99.75	10,731,692
特定入所者介護サービス等費	件数	3,390	99.30	3,414	94.13	3,627
	給付額	93,325,048	99.71	93,591,971	93.11	100,520,172
合 計	件数	105,465	102.00	103,402	99.81	103,596
	給付額	3,735,729,758	103.48	3,610,041,898	99.21	3,638,758,801

6 小諸市奨学資金特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	14,162,000	12,686,751	12,686,751	0	0
令和5年度	11,689,000	11,294,413	11,294,413	0	0
前年度比較	2,473,000	1,392,338	1,392,338	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で1,268万円余である。平成30年度から、貸付事業とともに給付事業も開始した。

貸付件数は15名分522万円、奨学資金貸付金収入は39名分390万円余であった。

給付金は、15名分720万円であった。

7 小諸公園事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	162,000,000	154,575,604	149,943,798	4,631,806	4,631,806
令和5年度	153,000,000	150,104,691	144,825,121	5,279,570	5,279,570
前年度比較	9,000,000	4,470,913	5,118,677	△ 647,764	△ 647,764

収入済額は1億5,457万円余、支出済額は1億4,994万円余で、差引463万円余を翌年度に繰越した。

歳入では、入園料等使用料が1億1,887万円余で、前年度に比べ274万円余減少した。

一般会計からの繰入金は2,628万円余で、前年度に比べ728万円余増加した。

歳出のうち、土地借上料は、1,050万円余で、前年度に比べ20万円余減少した。

8 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	2,802,000	1,413,433	1,413,433	0	0
令和5年度	62,650,000	59,092,403	58,989,438	102,965	102,965
前年度比較	△ 59,848,000	△ 57,678,970	△ 57,576,005	△ 102,965	△ 102,965

収入済額及び支出済額は、同額で141万円余である。今年度で特別会計を精算し、一般会計へ移行する。

歳入の主なものは、一般会計繰入金が87万円余、受託事業収入18万円余であった。

歳出の主なものは、鹿肉商品製造業務等の委託料が94万円余であった。

9 小諸市産業団地整備事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	534,018,000	534,018,145	149,728,383	384,289,762	0	384,289,762
令和5年度	590,000,000	590,000,000	105,981,855	484,018,145	35,590,000	448,428,145
前年度比較	△ 55,982,000	△ 55,981,855	43,746,528	△ 99,728,383	△ 35,590,000	△ 64,138,383

令和5年度から事業開始

収入済額は5億3,401万円余、支出済額は1億4,972万円余で、差引3億8,428万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、一般会計借入金5,000万円であった。

歳出の主なものは、土地購入費9,500万円余であった。

10 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	4,043,000	4,156,890	117,906	4,038,984	4,038,984
令和5年度	4,046,000	4,233,063	117,500	4,115,563	4,115,563
前年度比較	△ 3,000	△ 76,173	406	△ 76,579	△ 76,579

11 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	31,960,000	25,643,223	2,252,550	23,390,673	23,390,673
令和5年度	20,700,000	21,803,773	2,935,682	18,868,091	18,868,091
前年度比較	11,260,000	3,839,450	△ 683,132	4,522,582	4,522,582

12 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	6,200,000	4,813,529	1,089,139	3,724,390	3,724,390
令和5年度	8,483,000	8,565,053	4,062,351	4,502,702	4,502,702
前年度比較	△ 2,283,000	△ 3,751,524	△ 2,973,212	△ 778,312	△ 778,312

13 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	742,000	763,900	31,406	732,494	732,494
令和5年度	712,000	713,838	31,000	682,838	682,838
前年度比較	30,000	50,062	406	49,656	49,656

14 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	241,000	252,447	29,568	222,879	222,879
令和5年度	231,000	233,717	23,000	210,717	210,717
前年度比較	10,000	18,730	6,568	12,162	12,162

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 (C-D) =E	実質収支額 のうち地方 自治法第233 条の2の規定 による基金 繰入金
一般会計	19,665,014,454	18,868,290,451	796,724,003	137,914,000	658,810,003	450,000,000
特別会計	9,954,742,152	9,397,611,069	557,131,083	0	557,131,083	67,000,000
小諸市等公平 委員会	201,516	201,516	0	0	0	0
国民健康保険 事業	4,312,350,471	4,291,221,640	21,128,831	0	21,128,831	11,000,000
後期高齢者医療	669,279,313	665,983,190	3,296,123	0	3,296,123	0
介護保険事業	4,234,586,930	4,122,911,789	111,675,141	0	111,675,141	56,000,000
奨学資金	12,686,751	12,686,751	0	0	0	0
小諸公園事業	154,575,604	149,943,798	4,631,806	0	4,631,806	0
野生鳥獣商品化 施設運営事業	1,413,433	1,413,433	0	0	0	0
産業団地整備 事業	534,018,145	149,728,383	384,289,762	0	384,289,762	0
高峰財産区	4,156,890	117,906	4,038,984	0	4,038,984	0
御牧ヶ原財産区	25,643,223	2,252,550	23,390,673	0	23,390,673	0
古牧財産区	4,813,529	1,089,139	3,724,390	0	3,724,390	0
小諸市滋野 財産区	763,900	31,406	732,494	0	732,494	0
乗瀬地区市有地 管理事業	252,447	29,568	222,879	0	222,879	0
合 計	29,619,756,606	28,265,901,520	1,353,855,086	137,914,000	1,215,941,086	517,000,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され正確であると認められた。

財産の区分		前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
1 公有財産				
(1) 土地 (地積)	m ²	1,984,470.03	0.00	1,984,470.03
行政財産		1,739,191.30	△ 168.07	1,739,023.23
普通財産		245,278.73	168.07	245,446.80
(2) 建物 (延面積)	m ²	215,890.32	△ 226.00	215,664.32
行政財産		210,995.28	△ 226.00	210,769.28
普通財産		4,895.04		4,895.04
(3) 山林				
面積	m ²	617,329.38	0.00	617,329.38
立木の推定蓄積量	m ³	8,879.00	0.00	8,879.00
(4) 有価証券	円	48,000,000	0	48,000,000
(5) 出資による権利	円	190,516,169	0	190,516,169
2 重要物品				
(1) 自動車	台	129	△ 5	124
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等	点	8,040	△ 269	7,771
3 債権	円			
(1) 地域医療従事医師奨学金貸付金		81,400,000	0	81,400,000
(2) 住宅新築資金貸付金		171,801,414	△ 6,928,005	164,873,409
(3) 住宅改修資金貸付金		34,022,855	△ 424,000	33,598,855
(4) 宅地取得資金貸付金		81,731,888	△ 1,685,215	80,046,673
(5) 住宅改修資金貸付金 (水洗化)		0	0	0
(6) 奨学資金貸付金		34,057,500	1,317,500	35,375,000
4 基金	円			
特定目的基金				
(1) 小諸市財政調整基金		4,554,525,062	△ 26,723,862	4,527,801,200
(2) 小諸市職員退職手当基金		245,801,093	106,253	245,907,346
(3) 小諸市立美術館建設基金		12,368,604	3,710	12,372,314
(4) 小諸市減債基金		1,173,499,366	△ 61,644,418	1,111,854,948
(5) 学校建設準備基金		1,003,402,482	665,034	1,004,067,516
(6) 小諸市地域振興基金		1,057,153,252	△ 101,074,683	956,078,569
(7) 小諸市地域福祉基金		308,860,868	16,310,972	325,171,840
(8) 市立小諸高濱虚子記念館基金		1,721,975	344	1,722,319
(9) 小諸市立藤村記念館基金		0	0	0
(10) 小諸市立小山敬三美術館基金		5,425,485	1,144	5,426,629
(11) 小諸市立小・中学校課外活動備品整備基金		3,969,788	3,305,000	7,274,788
(12) 小諸市環境衛生基金		1,776,193	△ 716,250	1,059,943
(13) 小諸市国民健康保険財政調整基金		339,614,734	17,149,909	356,764,643
(14) 小諸市介護保険支払準備基金		714,559,571	109,319,235	823,878,806
(15) 小諸公園施設整備基金		50,930	1	50,931
(16) 小諸市動物園整備基金		13,004,740	100,603	13,105,343
(17) 小諸市森林環境整備基金		16,330,521	8,000,823	24,331,344
(18) 小諸市野生鳥獣商品化施設基金		0	0	0
(19) 小諸市企業版ふるさと納税基金		31,618,000	0	31,618,000
定額運用基金				
(1) 小諸市土地開発基金		539,062,228	116,861	539,179,089
(2) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金		11,158,000	0	11,158,000
(3) 小諸市大津秀子奨学基金		74,569,505	△ 89,940	74,479,565
(4) 小諸市あさま奨学基金		40,669,251	△ 5,434,901	35,234,350

決算年度末現在高は、R7.3.31現在の額を表示し、前年度末現在高は、令和6年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度中の増減は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
現 金 (円)	279,928,917	116,861	280,045,778
土地分 (円)	259,133,311	0	259,133,311
合計	539,062,228	116,861	539,179,089

2 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		決算年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛(頭)	0	0	0	0
肉用雌牛(円)	0	0	0	0
現金(円)	11,158,000	0	0	11,158,000
合計	11,158,000	0	0	11,158,000

3 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券(円)	49,975,000	△ 49,975,000	0
現 金 (円)	24,594,505	49,885,060	74,479,565
合計	74,569,505	△ 89,940	74,479,565

4 小諸市あさま奨学基金

当基金は、寄附金5,000万円を原資に、平成30年度から給付事業が実施されている。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券(円)	0	0	0
現 金 (円)	40,669,251	△ 5,434,901	35,234,350
合計	40,669,251	△ 5,434,901	35,234,350

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額296億1,975万円余で前年度に比べ0.32%減少し、歳出決算額は282億6,590万円余で前年度に比べ0.80%増加した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入196億6,501万円余、歳出188億6,829万円余で前年度に比べ、歳入は0.64%、歳出は0.10%減少した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は7億9,672万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も6億5,881万円余の黒字であるが、単年度収支は1億2,782万円余減少している。

市財政の根幹をなす市税は、個人市民税、固定資産税や市たばこ税は前年度に比べ調定額及び収入済額ともに減少したが、法人市民税や軽自動車税等は増加し、徴収率は0.04%pt低下した。引き続き収納対策の強化に努められたい。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.584から当年度0.576と0.008低下した。当年度の経常収支比率94.8%は前年度の95.5%から0.7%pt低下し、経常一般財源等比率は、前年度の99.1%から当年度102.1%と3.0%pt上昇した。実質公債費比率は、前年度の7.1%から当年度7.3%と0.2%pt上昇した。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が40.02%、依存財源の割合が59.98%で、自主財源の割合は前年度より4.42%pt低下した。

歳出では、義務的経費が前年度に比べ3億3,953万円増加、投資的経費が1億572万円余増加した。その他の行政経費にあつては、物件費が1億8,230万円余、維持補修費が1,710万円余増加し、補助費が1億3,644万円余、繰出金が5億3,705万円余減少した。歳出総額は前年度に比べ1,875万円余減少した。

一般会計の市債の年度末残高は164億4,906万円で前年度に比べ12億7,361万円余減少した。基金の当年度の残高（財産に関する調書）は、88億1,812万円余で前年度89億7,967万円余に比べ1億6,154万円余減少している。今後の財政運営の厳しさが懸念されるため、より一層の歳出削減に努められたい。

当年度中の基金からの主な繰入額は、地域振興基金1億164万円余、減債基金6,383万円余である。主な積立は、財政調整基金5億円、地域福祉基金1,400万円、動物園整備基金600万円の積立である。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額43億1,235万円余（前年度比3,669万円余減）、歳出決算額42億9,122万円余（前年度比2,498万円余減）であり、一般会計繰入金は3億1,503万円余で前年度比1,283万円余の減少となっている。また、保険税収入は1,533万円余減少（還付未済額除く。調定額は対前年度比1,259万円余の減少）している。平成30年度からの制度改正以降の状況を精査し、保険税の改定等も検討する中で、引き続き健全な財政運営に努められたい。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額は42億3,458万円余、歳出決算額は41億2,291万円余、差引額は1億1,167万円余で前年度より1億566万円余減少した。保険給付費は年々増加傾向にあり、今後も保険給付費の増加が懸念される。健全な財政運営に鋭意努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計からの繰入金2,628万円余である。動物園の再整備後の誘客方法を含め、公園の活性化とさらなる経営努力を図られたい。

野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計は、今年度をもって廃止となり一般会計に移行するが、今後の事業主体や経営方法をさらに検討し事業推進を図られたい。

直近の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としており、景気全体の基調判断について緩やかだが引き上げられた。

少子高齢化・人口減少が進行し、厳しさを増す地方財政において変化する情勢に適切な対応を図っていく必要がある。物価高騰、賃上げの実現等が続き、DXの推進に伴うシステム整備やこども・子育て政策の強化など担うべき役割に応じた地方税財源の確保がますます重要となってくる。本市の財政運営、各事業への影響も見込まれる中、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、有利な国・県の補助金・交付金制度の活用を図り、効率的な予算執行に努められたい。また、税・負担金の公平かつ公正な観点に立った賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適正な収納、ふるさと納税等寄附金の増額を図る取り組みなど、自主財源の収入確保に対しても鋭意努力し、健全な財政運営に努められたい。

すべての事業が同じ方向を向いて進められるとともに、厳しい財政状況ではあるが、市民に不安を感じさせないために、安全・安心、健康、福祉、教育に配意した住みやすいまちづくりの推進に引き続き努められたい。